

平成 26 年度

熊野町財務書類

熊野町総務部企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	モデルの選択と特徴について	1
3	財務書類の作成基準	1
4	財務書類の内容等	2
5	資産の評価方法	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	6
	(4) 資金収支計算書	7
7	前年度との比較	8
	(1) 貸借対照表(単体)	8
	(2) 行政コスト計算書(単体)	9
	(3) 純資産変動計算書(単体)	10
	(4) 資金収支計算書(単体)	11
8	住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書(単体)	12
9	財務書類から分かること(単体)	13

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町においても、平成22年度決算から新地方公会計制度に基づき「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れるとともに、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類を作成しています。

なお、新地方公会計制度では、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、これを受けて、総務省では、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されています。

2 モデルの選択と特徴について

平成18年度に示された新地方公会計モデルでは、総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が示されました。

「基準モデル」が、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で財務4表を作成するのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、決算統計を基に作成し、固定資産についても昭和44年以降の普通建設事業費の積み上げにより算定し、売却可能資産から段階的に整備することが認められています。

本町では、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用して財務書類の作成を行うこととしました。

3 財務書類の作成基準

(1) 作成基準日

作成基準日は、平成27年3月31日であり、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

(2) 作成要領

「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告」（平成19年10月）（以下「作成要領」という。）に基づき、作成しています。

(3) 財務書類作成の対象となる会計等の区分

財務書類をそれぞれ普通会計、単体及び連結ベースで作成します。単体とは、普通会計に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、単体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

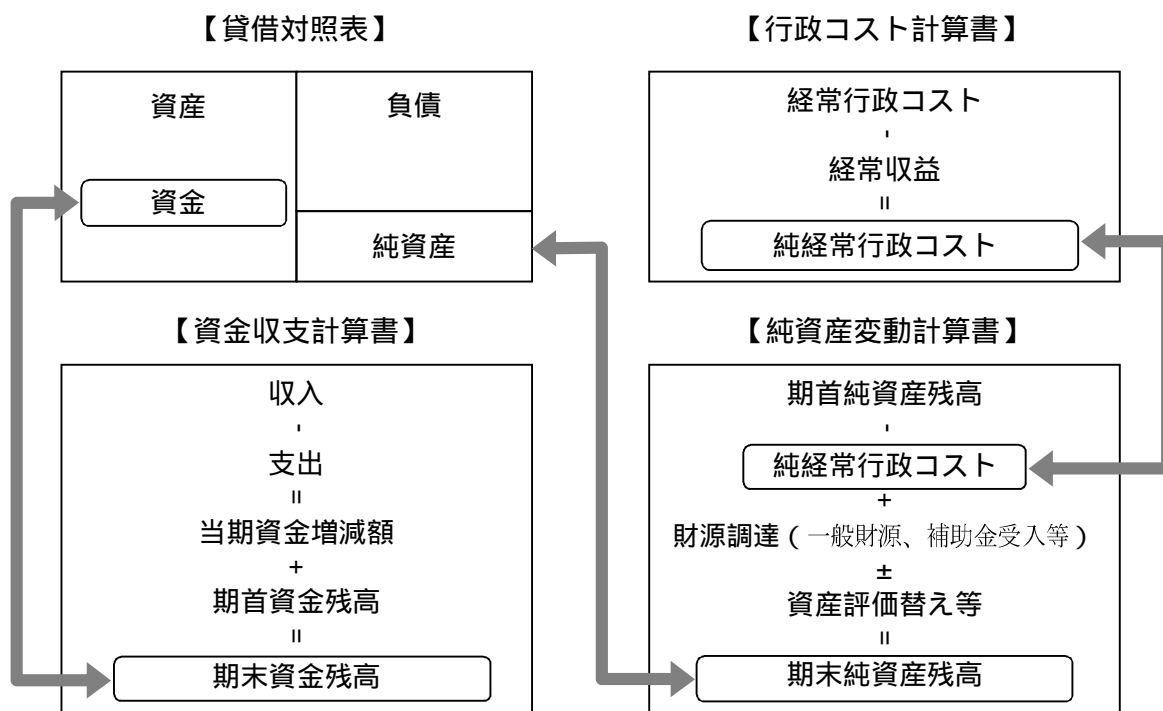
区 分		対象となる会計・法人等名	
連結	単体	普通会計	一般会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
		公営企業会計	上水道事業会計
	第三セクター等 (全部連結)	一般財団法人筆の里振興事業団	
	一部事務組合等 (比例連結)	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 安芸地区衛生施設管理組合 広島県立海田高等学校財産組合	

4 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

財務書類名	内 容
貸借対照表 (BS)	貸借対照表は、地方公共団体が、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NWM)	純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと概ね次のようになります。



貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。

貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」が一致します。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の「純経常行政コスト」が一致します。

5 資産の評価方法

作成要領に基づき、次のとおり資産評価を行っています。ただし、物品については、1つあたりの価格が50万円未満のもの、償却期間を経過したものは対象外としています。また、里道などの法定外公共物についても対象外としています。

科目	評価方法
土地	地積×地域別平均単価
建物	取得価格が判明しているものは、取得価格。 取得価格が不明なものは保険付保額。
工作物	道路：延長距離×道路幅員別平均工事費単価。 その他：個別に工事費や延長、面積、取得価格などを基準として評価。
物品、その他	取得価格が判明しているものは取得価格。 取得価格が不明なものは当該同一資産の市場価格又は保険付保額。

建物や工作物、物品などの固定資産の減価償却費は、作成要領に示された耐用年数に基づき、定額法により算定しています。ただし、土地など年を経過により価値が減少しない資産については、減価償却を行っていません。

6 財務書類

(1) 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示しています。年度末(平成27年3月31日)時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを表すものです。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	普通会計	単体	連結	科目	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	3,522,807	5,013,854	5,639,866	1. 流動負債	679,519	2,134,056	2,284,438
(1) 資金	177,200	1,125,582	1,215,806	(1) 未払金・前受金等	2,157	60,989	133,511
(2) 債権	97,873	225,322	284,807	(2) 賞与引当金計	61,810	70,623	72,182
未収金	95,773	236,919	283,015	(3) 翌年度償還予定地方債	543,333	937,528	989,240
貸付金	6,841	6,841	6,841	(4) 短期借入金	0	0	0
その他の債権	0	0	13,624	(5) その他	72,218	1,064,916	1,089,504
貸倒引当金	4,740	18,438	18,674				
(3) 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	7,228,486	12,428,065	12,493,772
(4) 投資等	3,247,734	3,662,950	4,139,253	(1) 地方債	5,861,423	11,050,622	11,106,098
出資金	111,226	111,226	111,286	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	3,136,508	3,551,724	3,707,890	(3) 退職給付引当金	1,275,076	1,275,076	1,284,594
その他	0	0	320,077	(4) その他	91,987	102,367	103,079
2. 非金融資産	40,717,321	51,930,154	54,737,280				
(1) 事業用資産	15,820,871	15,857,573	18,185,468	負債合計	7,908,004	14,562,121	14,778,209
土地	8,135,866	8,135,866	10,402,815				
建物	7,196,033	7,196,033	7,214,044	純資産の部			
その他	488,972	525,674	568,609	科目	普通会計	単体	連結
(2) インフラ資産	24,896,451	36,072,581	36,551,812	純資産合計	36,332,124	42,381,886	45,598,936
用地	21,770,452	21,844,276	21,906,898				
施設	3,125,999	14,173,445	14,173,445	負債・純資産合計	44,240,129	56,944,008	60,377,145
その他	0	54,860	471,469				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	44,240,129	56,944,008	60,377,145				

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成26年度末の「資産」合計は、普通会計で442億4,013万円、単体で569億4,401万円、連結で603億7,715万円です。資産の大部分を占めるのは、学校や町営住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産です。将来の世代が負担していくことになる「負債」は、普通会計で79億800万円、単体で145億6,212万円、連結で147億7,821万円です。「純資産」については、普通会計で363億3,212万円、単体で423億8,189万円、連結で455億9,894万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。

【用語解説】

資金	現金、預金等
未収金	年度末までに回収できなかった町税や使用料などの収入未済額
その他の債権	連結対象団体の特定事業への積立など
貸倒引当金	未収金のうち、今後回収ができないと見込まれる金額(不納欠損金など)
基金・積立金	財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金
事業用資産	庁舎や学校など、事業に使っている土地や建物、機械など
インフラ資産	道路、公園、水道、下水道などの土地や施設など
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額(開発費など)
賞与引当金	平成27年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、平成26年度相当分(平成26年12月~平成27年3月の4か月分)
翌年度償還予定地方債	1年以内に償還する地方債
退職給付引当金	職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当の支給額
純資産	資産形成のためにこれまでの世代が負担した金額で、資産から負債を引いたもの

(2) 行政コスト計算書(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表すものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体	連結	解説
経常費用	6,600,423	12,030,259	15,013,656	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用
1. 経常業務費用	3,559,039	4,306,967	4,947,403	経常費用 - 移転支出
(1) 人件費	1,257,197	1,392,105	1,510,456	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入等
人件費	816,377	900,726	985,517	給与、報酬
賞与引当金繰入	61,810	70,623	72,182	来期6月支払予定の期末手当及び勤勉手当の内の今期負担相当額
退職給付費用	0	0	3,286	職員に対して将来支払う退職金の引当金
その他	379,009	420,756	449,471	共済費、手当、賃金等
(2) 物件費	747,096	1,085,870	1,221,879	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修費等
消耗品費	79,426	81,970	117,210	備品や消耗品の購入費
維持補修費	130,539	166,740	218,434	施設の維持補修費等
減価償却費	452,097	474,126	476,635	事業用資産分(耐用年数に基づき定額法で算定)
その他	85,035	363,035	409,600	修繕以外の需用費、役務費
(3) 経費等	1,554,746	1,828,992	2,215,068	業務等委託費や地方債償還の利子等
委託費	1,286,208	1,373,102	1,638,975	業務費、委託費
貸倒引当金繰入	4,740	12,088	12,178	未収金等の回収不能見込額
公債費(利子分)	77,437	199,877	201,776	公債に係る利子
その他	186,361	243,925	362,139	資産売却損、賃借料、企業債借入金支払利息等
2. 移転支出	3,041,384	7,723,291	10,066,253	補助金や児童手当、生活保護等の社会保障経費等
(1) 補助金等移転支出	1,687,605	6,354,092	8,696,919	補助金、交付金等
(2) 社会保障給付費	1,342,405	1,342,653	1,342,653	扶助費
(3) その他	11,375	26,546	26,681	繰出金、公課費
経常収益	469,258	1,232,593	1,532,519	使用料、手数料、諸収入の一部等
純経常行政コスト	6,131,165	10,797,666	13,481,137	経常費用 - 経常収益

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成26年度の「経常費用」は、普通会計で66億42万円、単体で120億3,026万円、連結で150億1,366万円です。

単体において扶助費や補助金等の移転支出的なコストが64.2%と割合が高くなっていますが、町が行う福祉目的事業の中には、国民健康保険や介護保険など、特別会計で行なわれるものが多いためです。

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、普通会計で4億6,926万円、単体で12億3,259万円、連結で15億3,252万円です。企業会計や特別会計は原則受益者負担で賄われるべきものであるため、単体ベースでは経常収益が大きくなっています。

経常費用と経常収益の差額である「純経常行政コスト」は、普通会計で61億3,117万円、単体で107億9,767万円、連結で134億8,114万円となり、この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で補っています。

(3) 純資産変動計算書(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

貸借対照表における純資産(国・県や過去及び現在の世代が負担した将来返済が不要な財産)が1年間にどのように増減したかを表すものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首純資産残高	36,292,490	43,393,908	46,615,964	平成25年度末の純資産合計
1. 財源変動の部	190,285	817,407	813,473	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表すもの
(1) 財源の用途	7,307,834	13,921,672	16,742,276	町税や国・県補助金等を使用した経費
純経常行政コスト	6,131,165	10,797,666	13,481,137	行政コストの財源不足分
固定資産形成	399,178	587,397	606,957	有償取得分
長期金融資産形成	599,927	833,297	877,034	貸付金、基金、積立金等
その他	177,564	1,703,313	1,777,148	インフラ資産の減価償却費等
(2) 財源の調達	7,498,119	13,104,265	15,928,803	調達した財源の種類
税収	2,626,155	2,626,155	2,626,155	地方税、地方譲与税等
社会保険料	0	1,354,043	1,354,043	社会保険料、社会保険税等
補助金等移転収入	3,789,874	7,578,085	10,319,737	国・県支出金
その他	1,082,090	1,545,982	1,628,867	資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)等
2. 資産形成充当財源変動の部	327,545	624,104	628,134	財源を将来世代にも利用可能な固定資産や金融資産にどの程度使用したかを表すもの
(1) 固定資産の変動	285,122	375,971	336,644	固定資産形成から減価償却費等を差し引いたもの
(2) 長期金融資産の変動	30,188	237,559	255,948	長期金融資産形成から長期金融資産償還収入を差し引いたもの
(3) 評価・換算差額等の変動	12,235	10,574	35,542	有価証券、土地等の再評価に係る増減
3. その他純資産変動の部	478,196	818,719	831,690	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動
(1) 開始時未分析残高の増減	478,196	818,719	831,690	減価償却費や資産売却など資産が減少する額に対応
(2) その他の純資産の変動	0	0	0	その他の純資産の変動
当期変動額	39,634	1,012,022	1,017,028	プラスであれば将来世代の負担が軽減、マイナスであれば負担が増えたことを意味する。
期末純資産残高	36,332,124	42,381,886	45,598,936	貸借対照表の純資産合計と金額が一致する。

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

平成26年度は、普通会計では、「その他純資産変動の部」において4億7,820万円減少したものの、「財源変動の部」において1億9,029万円、「資産形成充当財源変動の部」において3億2,755万円増加したことにより、純資産は3,963万円増加しました。単体及び連結においては、「資産形成充当財源変動の部」において増加したものの、「財源変動の部」及び「その他純資産変動の部」における減少の影響により、「純資産」は単体で10億1,202万円の減、連結で10億1,703万円の減となりました。

これにより、「期末純資産残高」は、普通会計で363億3,212万円、単体で423億8,189万円、連結で455億9,894万円となりました。

「財源変動の部」については、熊野町で負担しているコストのうち、住民などの直接的サービス利用者(受益者)の負担では賄いきれなかった部分(純経常行政コスト)や固定資産や金融資産の形成に対して、町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で賄っているかどうかを表します。普通会計で「財源変動の部」がプラスになっており、税収や補助金等で行政サービス等が賄えていることを示しています。

(4) 資金収支計算書(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

1年間の資金(歳計現金)の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体	連結	解説
期首資金残高	186,728	1,184,542	1,351,847	平成25年度末の資金残高
1. 経常的収支	536,836	1,207,453	1,228,422	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(1) 経常的支出	6,066,795	11,299,014	14,033,603	人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等
(2) 経常的収入	6,603,631	12,506,467	15,262,025	税収、国・県支出金、使用料・手数料等
2. 資本的収支	230,082	625,671	663,574	学校、道路等の資産形成や投資、貸付金などの収入、支出等
(1) 資本的支出	905,242	1,326,831	1,390,082	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等
(2) 資本的収入	675,160	701,160	726,508	資産売却収入、貸付金元利収入等
基礎的財政収支	306,754	581,783	564,848	プライマリーバランス(経常的収支+資本的収支)
3. 財務的収支	316,281	640,743	700,889	地方債、借入金等の収支(マイナスの場合は公債残高の償還が進んでいることを示す。)
(1) 財務的支出	745,072	1,263,734	1,325,105	公債元金、利子償還等
(2) 財務的収入	428,791	622,991	624,216	公債発行収入等
当期資金収支額	9,527	58,961	136,041	平成26年度の期中増減高
期末資金残高	177,200	1,125,582	1,215,806	平成26年度末現在高

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

毎年度の経常的な収支の状況を表す「経常的収支」は、普通会計で5億3,684万円、単体で12億745万円、連結で12億2,842万円のプラスとなりました。この余剰分をもって資本的収支及び財務的収支で生じた不足分を補うこととなります。

経常的収支と資本的収支を合わせた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、普通会計、単体、連結すべてにおいてプラスとなっていることから、政策的な経費が税収等の収入で賄われていることを意味します。

地方債等の借入や償還などの収支である「財務的収支」は、普通会計で3億1,628万円、単体で6億4,074万円、連結で7億89万円のマイナスとなりました。これは、地方債の元利償還に係る支出が新しい地方債発行による収入を上回っていることを示しており、地方債残高が減少したことを意味します。

全体の資金収支は、普通会計で953万円、単体で5,896万円、連結で1億3,604万円とそれぞれ減少しており、「期末資金残高」は、普通会計で1億7,720万円、単体で11億2,558万円、連結で12億1,581万円となりました。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表(単体)

(平成25年度：平成26年3月31日現在，平成26年度：平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	平成26年度	平成25年度	増減	科目	平成26年度	平成25年度	増減
1. 金融資産	5,013,854	4,914,982	98,871	1. 流動負債	2,134,056	1,223,025	911,031
(1) 資金	1,125,582	1,184,542	58,961	(1) 未払金・前受金等	60,989	73,259	12,270
(2) 債権	225,322	232,743	7,421	(2) 賞与引当金計	70,623	64,973	5,650
未収金	236,919	245,602	8,683	(3) 翌年度償還予定地方債	937,528	976,447	38,919
貸付金	6,841	7,038	197	(4) 短期借入金	0	0	0
その他の債権	0	0	0	(5) その他	1,064,916	108,346	956,570
貸倒引当金	18,438	19,897	1,459				
(3) 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	12,428,065	12,826,249	398,184
(4) 投資等	3,662,950	3,497,697	165,253	(1) 地方債	11,050,622	11,365,802	315,180
出資金	111,226	111,226	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	3,551,724	3,386,471	165,253	(3) 退職給付引当金	1,275,076	1,364,714	89,638
その他	0	0	0	(4) その他	102,367	95,732	6,635
2. 非金融資産	51,930,154	52,528,199	598,045				
(1) 事業用資産	15,857,573	16,074,312	216,738	負債合計	14,562,121	14,049,274	512,848
土地	8,135,866	8,124,031	11,835				
建物	7,196,033	7,496,137	300,103	純資産の部			
その他	525,674	454,144	71,530	科目	平成26年度	平成25年度	増減
(2) インフラ資産	36,072,581	36,453,888	381,307	純資産合計	42,381,886	43,393,908	1,012,022
用地	21,844,276	21,847,561	3,285				
施設	14,173,445	14,526,899	353,455	負債・純資産合計	56,944,008	57,443,182	499,174
その他	54,860	79,428	24,568				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	56,944,008	57,443,182	499,174				

表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

『資産の部』では、財政調整基金や減債基金、その他の特定目的基金への積立である「基金・積立金」が1億6,525万円増加したものの、現金・預金等の「資金」が5,896万円減少、庁舎・学校等の事業に使っている土地や建物等である「事業用資産」が2億1,674万円減少、道路、公園、水道、下水道等の土地や施設である「インフラ資産」が3億8,131万円減少したこと等により、「資産」が4億9,917万円減少しています。

『負債の部』では、「流動負債 その他」で上水道事業会計の会計制度の改正に伴い9億5,657万円増加しています。また、「非流動負債 地方債」は償還・発行抑制等により、3億1,518万円減少しており、順調に償還が行われていることを示しています。

これらの結果、単体ベースにおいて、国・県からの補助金等や過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている「純資産」は、10億1,202万円の減少となっています。

なお、減少の主な要因である上水道事業会計の会計制度改正の影響については、施設建設等の減価償却が必要な固定資産に充てた国等からの補助金が、「資産」から「負債」に計上されることで、財政状況の表示上、資産が減少し負債が増加したもので、ただちに将来への負担が増加したことを示したものではありません。

(2) 行政コスト計算書(単体)

(平成25年度:平成25年4月1日~平成26年3月31日,平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成25年度	増減
経常費用	12,030,259	11,882,976	147,282
1. 経常業務費用	4,306,967	4,338,863	31,896
(1) 人件費	1,392,105	1,376,092	16,012
人件費	900,726	878,978	21,748
賞与引当金繰入	70,623	64,973	5,650
退職給付費用	0	7,682	7,682
その他	420,756	424,460	3,704
(2) 物件費	1,085,870	1,133,510	47,639
消耗品費	81,970	71,249	10,720
維持補修費	166,740	237,924	71,184
減価償却費	474,126	451,377	22,748
その他	363,035	372,959	9,924
(3) 経費等	1,828,992	1,829,261	269
委託費	1,373,102	1,373,740	638
貸倒引当金繰入	12,088	13,099	1,012
公債費(利子分)	199,877	215,866	15,989
その他	243,925	226,555	17,370
2. 移転支出	7,723,291	7,544,113	179,178
(1) 補助金等移転支出	6,354,092	6,235,433	118,659
(2) 社会保障給付費	1,342,653	1,287,745	54,908
(3) その他	26,546	20,935	5,611
経常収益	1,232,593	926,751	305,842
純経常行政コスト	10,797,666	10,956,225	158,559

表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

施設の「維持補修費」が7,118万円減少、地方債の「公債費(利子分)」が1,599万円減少したものの、給与・報酬・手当等の「人件費」が2,175万円増加、補助金・交付金等の「補助金等移転支出」が1億1,866万円増加、扶助費等の「社会保障給付費」が5,491万円増加したことにより、「経常費用」全体で1億4,728万円増加しています。

使用料、手数料、諸収入の一部(行政サービスを受ける側の負担額(受益者負担))である「経常収益」は、資産売却収入の増や、上水道事業会計の会計制度改正による減価償却見合い分の収益化により3億584万円増加しています。

これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1億5,856万円の減少となっており、経常収益以外の町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で補う額が減少しています。

(3) 純資産変動計算書(単体)

(平成25年度:平成25年4月1日~平成26年3月31日,平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	43,393,908	43,068,396	325,512
1. 財源変動の部	817,407	230,740	1,048,147
(1) 財源の用途	13,921,672	14,922,022	1,000,349
純経常行政コスト	10,797,666	10,956,225	158,559
固定資産形成	587,397	608,200	20,803
長期金融資産形成	833,297	2,777,489	1,944,192
その他	1,703,313	580,108	1,123,205
(2) 財源の調達	13,104,265	15,152,761	2,048,496
税収	2,626,155	2,562,649	63,506
社会保険料	1,354,043	1,357,426	3,383
補助金等移転収入	7,578,085	7,727,407	149,322
その他	1,545,982	3,505,278	1,959,297
2. 資産形成充当財源変動の部	624,104	930,860	306,756
(1) 固定資産の変動	375,971	482,768	106,796
(2) 長期金融資産の変動	237,559	215,541	22,017
(3) 評価・換算差額等の変動	10,574	232,550	221,976
3. その他純資産変動の部	818,719	836,088	17,369
(1) 開始時未分析残高の増減	818,719	836,088	17,369
(2) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額	1,012,022	325,512	1,337,533
期末純資産残高	42,381,886	43,393,908	1,012,022

表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

基金・積立金等の「長期金融資産形成」、資産売却収入等の「財源の調達 その他」の減少は、平成25年度における土地の買戻しによる基金現金の取崩し等によるもので、その他、経常収益以外の町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等を使用した経費である「純経常行政コスト」の1億5,856万円の減少、国・県支出金等の「補助金等移転収入」の1億4,932万円の減少、財源を将来世代にも利用可能な固定資産等に充当した額である「資産形成充当財源変動の部」の3億676万円の減少、上水道事業会計の会計制度改正の影響による「財源の用途 その他」の11億2,321万円の増加等により、「当期変動額」は13億3,753万円減少し、「期末純資産残高」は10億1,202万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書(単体)

(平成25年度:平成25年4月1日~平成26年3月31日,平成26年度:平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成25年度	増減
期首資金残高	1,184,542	1,146,640	37,902
1. 経常的収支	1,207,453	1,433,222	225,768
(1) 経常的支出	11,299,014	11,196,133	102,881
(2) 経常的収入	12,506,467	12,629,355	122,888
2. 資本的収支	625,671	871,753	246,082
(1) 資本的支出	1,326,831	3,352,550	2,025,720
(2) 資本的収入	701,160	2,480,797	1,779,637
基礎的財政収支	581,783	561,468	20,314
3. 財務的収支	640,743	523,566	117,177
(1) 財務的支出	1,263,734	1,246,384	17,350
(2) 財務的収入	622,991	722,818	99,827
当期資金収支額	58,961	37,902	96,863
期末資金残高	1,125,582	1,184,542	58,961

表中、表示単位未満は四捨五入のため増減、合計が一致しない場合があります。

人件費、物件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等の「経常的支出」が増加し、税金、国・県支出金、使用料・手数料等の「経常的収入」が減少したため、「経常的収支」は2億2,577万円減少しています。また、工事請負費、公有財産購入費等の「資本的支出」の減少額に比べ、資産売却収入等の「資本的収入」の減少額が少ないため、「資本的収支」は2億4,608万円増加しています。

これらの結果、経常的収支と資本的収支を合わせた「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、2,031万円増加したため、前年度に引き続きプラスを維持しており、借入金に頼らない健全な財政運営が行われていることを示しています。

「財務的収支」は、地方債や借入金などの収支であり、地方債の元利償還に係る支出と新しい地方債発行による収入の差額です。プラスになれば、地方債が増えたことになり、マイナスになれば地方債の償還が進んでいることを意味しますので、当然、大きくマイナスになった方が好ましいといえます。

単体ベースでは、前年度に引き続きマイナスを維持していることから、着実に地方債残高を減らしていることを示しています。

8 住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書（単体）

平成 26 年度は平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（24,750 人）で、
平成 25 年度は平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（24,874 人）で計算しています。

（ 1 ）貸借対照表（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
資産額	2,301	2,309	8
負債額	588	565	23
純資産額	1,712	1,745	33

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資産額は資産整備度を表す数値であり、単体ベースで約 230 万 1 千円（前年比約 8 千円の減）です。分母である住民基本台帳人口は減少していますが、全体の資産額そのものが減少しており、住民一人当たりの額が減少している状態です。

住民一人当たりの負債額は単体ベースでは約 58 万 8 千円（前年比約 2 万 3 千円の増）となっています。全体の負債額そのものの増加と、前述の住民基本台帳人口の減少による影響のため、住民一人当たりの額が増加している状態です。

これらの結果、単体ベースにおける、住民一人当たりの純資産額は、平成 25 年度と比較すると約 3 万 3 千円減少し、約 171 万 2 千円となっています。

（ 2 ）行政コスト計算書（住民一人当たり）

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
経常費用	486	478	8
経常収益	50	37	13
純経常行政コスト	436	440	4

表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストを、住民一人当たりに換算すると、単体ベースで約 43 万 6 千円となっています。住民基本台帳人口が減少し、純経常行政コストそのものも減少していることから、平成 25 年度と比較すると約 4 千円減少しています。

9 財務書類からわかること（単体）

（1）純資産比率【純資産合計 / 資産合計 × 100】（標準値 60%）

（単位：千円，%）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
純資産合計（A）	42,381,886	43,393,908	1,012,022
資産合計（B）	56,944,008	57,443,182	499,174
純資産比率（A）/（B）	74.4	75.5	1.1

純資産は、これまでの世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいますので、資産全体に占める純資産の割合から、現世代と将来世代の負担割合が分かります。

この割合が高いほど、資産形成において、これまでの世代によって既に負担された割合が高く、将来世代にかかる負担割合が低いということになります。

熊野町の単体における純資産比率は、標準的な値より高く、財政状態が健全であると言えます。

（2）受益者負担比率【業務収益 / 経常費用 × 100】（標準値 2～8%）

（単位：千円，%）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
業務収益（A）	780,718	770,606	10,112
経常費用（B）	12,030,259	11,882,976	147,283
受益者負担比率（A）/（B）	6.5	6.5	0.0

行政コスト計算書における業務収益は、使用料・手数料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、業務収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。経常収益（業務収益や業務関連収益）で不足する部分については、受益者からの直接負担ではなく、町税・地方交付税等の一般財源や国・県からの補助金等で補うこととなります。

熊野町の単体における受益者負担比率は、標準的な値となっています。

（3）資産老朽化比率【減価償却累計額 / 取得価額 × 100】（標準値 35～50%）

（単位：千円，%）

	事業用資産			インフラ資産			固定資産計		
	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
減価償却累計額（A）	9,899,500	9,558,728	340,772	31,697,187	30,969,171	728,016	41,596,687	40,527,899	1,068,788
取得価額（B）	17,321,399	17,238,489	82,910	45,991,191	45,535,845	455,346	63,312,590	62,774,334	538,256
資産老朽化比率 （A）/（B）	57.2	55.5	1.7	68.9	68.0	0.9	65.7	64.6	1.1

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の標準的な数値は 35～50%となっており、熊野町全体では 65.7%と標準より高い比率となっており、老朽化が進行していると言えます。資産老朽化比率を一定の水準に保つためには、基金の積立などによる財源の確保と、計画的な維持更新が必要となります。